

札幌市中小企業融資制度「創業・雇用創出支援資金」

事業計画書の記載例

計画書式はこちらからダウンロードできます。 <https://chusho.center.sec.or.jp>

(予告なく改定される場合があります。)

1 【申込人の概要】

住 所	〒000-0000 TEL011-000-0000 札幌市中央区北0条西0丁目 <u>※法人の場合は、登記上の所在地を記入します。</u>		
法人名 (商号・店舗名)	どんぶり一番 <u>※個人の場合は、屋号や店舗名を記入します。</u>		
ふりがな	かいぎょう たろう		
氏 名	開業 太郎 <u>※法人の場合は、会社名・代表者名を記入します。</u>		
開業区分	法人 ・ 個人	資 本 金	円 <u>※法人のみ記入</u>
家族構成	妻 (○歳 専業主婦) 長男 (○歳 高校○年) 次男 (○歳)	開 業 届	済 ・ 未了
保有資格	平成○年調理師免許取得、同年普通自動車運転免許取得		
許認可番号等	飲食店の営業許可 <u>※許認可の有無は、事業開始の前に必ず確認してください。</u>		
略 歴	出 生	平成 ○年 ○月 ○日 (○歳) 札幌市出身	
	学 歴	平成○年○月 ○○高校卒 平成○年○月 ○○調理専門学校卒	
	職 歴	平成○～○年 (株)ホテル○○ (和食部門の調理担当) 平成○～○年○月(株)□□フード (飲食事業部 調理部門統括兼店舗マネジャー) <u>※企業名だけでなく、どのような業務を行っていたのか記入します。</u>	

2 【開業計画概要】

開業地	〒000-0000 TEL011-000-0000 札幌市中央区北0条西0丁目		
開業日	令和○年 ○月○日	用途地域	市街化区域・調整区域 <u>※何れかを○で囲む。</u>
構成人員	役員 人； 常用従業員 人； 臨時・日雇等 人		
業 種	飲食業 (丼屋)		
営業品目等	親子丼500円、かつ丼550円、天丼600円他、うどんセット100円プラス、飲料等 (別紙メニュー表参照) <u>※製品・商品・サービス案内を添付するとわかりやすいです。</u>		
主要販売先	地域の会社員・ファミリー・男子学生、車で移動中の男性客 <u>※販売先が確定している場合は、顧客・請負金額一覧を作成すると説得力があります。</u>		
主要仕入先			

※用途地域によっては、その場所で開業出来ない業種もあります。※法人での融資の申し込みでは「定款」「現在事項全部証明書」等の書類が必要です。また、「代表者や主要役員の略歴」「出資者一覧」があるとよいでしょう。

3【事業概要】

□(1)開業の動機

前職のレストラン部門では、採算が取れていた10数年の実績と自信がある。そこで、これまでの経験を生かし自分の店を持ちたいと考え、顧客の回転率が高い丼物の飲食店を立ち上げることを思いついた。数カ月前から開業地を様々な角度から検討し、イメージに合う物件を見つけた。また、信頼できる（前職での）部下と、妻はもちろん父母弟も支援してくれることとなり、決意した。

※なぜ、開業するのかという理由と、準備の度合い、採算性が見込みが立った経緯を記入してください。

□(2)経営の方針

- ・売れ筋メニューを厳選し、低価格で提供する。
- ・店舗は、カウンター席中心で高回転を目指す。
- ・午前11時～深夜11時まで営業する。年中無休
- ・持ち帰り弁当も販売する。

※これから事業を行ううえで、大切にしていけるテーマを記入してください。

□(3)セールスポイント

(差別化)

- ・専門店の味わいを守りつつ、低価格を維持→メニューの多角化ではなく売れ筋商品に特化する。
- ・低価格の秘訣→カウンター席をメインとしたホール作りにより、作業効率を上げ人件費を削減
→グラムによるカット済みとし、「揚げる、盛り付ける」の調理作業あり、パートでも調理可能である。
- ・うどんをセットメニューとし、男子学生や会社員の食欲を満たす。
- ・大型の駐車場を用意する。

※同業他社に比べて何が優れているのか、自信をもっている「強み」を具体的にアピールして下さい。

□(4)立地特性

- ・近隣（具体的に）の男性会社員・男子学生・ファミリーをターゲット。
- ・店舗周辺に企業及び住宅・マンションが隣接しており、固定客の確保が可能である。
また、国道・幹線道路に位置し交通量が多く、車で移動中の流動客も見込める。
- ・半径1km圏に、ファミリーレストランが1軒、ラーメン店が1軒あるが、メニュー・価格からしてターゲット層が異なり、競合しないと考えている。
- ・開業1週間前と開業後1カ月の2回新聞チラシによる広告を行う。
- ・ポイントカードの作成、ドリンク無料券の発行。

※店舗を持つ事業では大切な項目です。商圈を分析してターゲットを絞ります。

商圈分析ツールとして札幌市図書・情報館の市場評価ナビ「MieNa」(無料)などをご利用ください。

□(5)売上高計算の根拠

28坪 45席

・売上予算 3,500千円/月

土 日 祝 8日 × 139.5千円 = 1,116千円

平 日 22日 × 110千円 = 2,420千円

合 計 30日 = 3,536千円

・客単価

土 日 祝 (1日平均客数 135名) [昼] 800円×90人(2.0回転) = 72千円

(1日平均売上 139.5千円) [夜] 1,500円×45人(1.0回転) = 67.5千円

平 日 (1日平均客数 115名) [昼] 800円×70人(1.6回転) = 56千円

(1日平均売上 110千円) [夜] 1,200円×45人(1.0回転) = 54千円

※業種の特性によって適した記載方法があります。

- ・設備の生産力×設備数
- ・1㎡(または1坪)当たりの売上高×売場面積
- ・従業員1人当たり売上高×従業員数 など

4 【資産・負債の状況】 (令和〇年〇月〇日現在) ←※直近です。 (単位；千円)

資 産		残高・評価額	負 債		残 高
預貯金	普通預金	6,480	短期負債	カードローン	
小 計		6,480	小 計		0
有 価 証 券			長期負債	自動車ローン	
固 定 資 産	土 地			教育ローン	
	建 物				
	機 械・備 品				
小 計		0	小 計		0
資産合計		6,480	負債合計		0

※個人事業→代表者（住宅ローン等も含む）、法人事業→法人としての資産負債の状況を記入して下さい。

5 【資金投資計画】 (単位；千円)

資金用途	投資金額	備 考
運 転 資 金	仕入	1,050 当初仕入
	人件費	2,000 100(パート)×7名+300(従業員) 計1,000/月×2ヵ月分
	賃借料	400 家賃200/月×2ヵ月
	その他	1,330 水道光熱200、消耗品50、広告宣伝50、その他費用165 計465/月×2ヵ月+仲介料400
	小 計	4,780
設 備 資 金	土地、建物	6,000 内外装工事6,000
	機械、車両	
	敷金	400 敷金
	備品	750 什器備品750
	その他	550 制服350、電話設置50、レジ50、ロッカー50、事務用品50
	小 計	7,700
合 計	12,480	

※事業開始にあたり必要となるお金の使い道です。

※運転資金は資金繰り表などを作成することで必要額を想定できます。

6 【資金調達計画】

(単位；千円)

調達内訳	調達金額	融資利率	融資期間	備 考
①市制度融資	6,000	1.5%	5年0ヵ月	据置2ヵ月
②その他借入		%		
自己資金	6,480			
合 計	12,480			

※創業する方(創業から3ヵ月以内含む)は、資金投資計画合計額の90%以内が市の融資限度額です。

※市制度融資利率は、基準金利1.5%です。

※返済・据置期間については、資金繰りを考慮して設定しましょう。

※資金投資計画には「賃貸契約書」「工事契約書」「見積書」などの写し、資金調達計画には「預金通帳」「預金残高証明書」「支払済領収書」などの写しが必要です。

※資金投資計画の合計と資金調達計画の合計は一致します。

7 【預金の状況】 ※ 申込現在の状況を記入して下さい【資産・負債の状況】預貯金と対応します

金融機関名 (支店名)	預金種目	預金残高	備考
〇〇銀行(□□支店)	普通	6,480千円	
()		千円	
()		千円	
()		千円	
合 計		6,480千円	

8 【既借入金概要】 ※ 申込現在の状況を記入して下さい【資産・負債の状況】負債と対応します

	金融機関名 (支店名)	当初融資額	借入 残高	融 資 利 率	融資期間	融資実行
					うち据置期間	返済終了
④	()	千円	千円	%	年 ヵ月	R 年 月
					年 ヵ月	R 年 月
⑤	()	千円	千円	%	年 ヵ月	R 年 月

9 【返済の計画】

(単位：千円)

資金名		区分	今期 (R3.04-12)	2期	3期	4期	5期
新規借入金返済計画	①市制度融資	元金	728	1,248	1,248	1,248	1,248
		利息	64	70	51	32	14
	②その他借入	元金					
		利息					
	小計	元金	728	1,248	1,248	1,248	1,248
		利息	64	70	51	32	14
既借入金返済計画	④⑤事業主報酬より返済する。	元金					
		利息					
	小計	元金					
		利息					
借入金返済額合計 (A)		元金	728	1,248	1,248	1,248	1,248
支払利息合計		利息	64	70	51	32	14

【元金・利息の計算方法（元金均等返済）】

元金均等返済は、毎月返済元金額が同額、利息額が残高に応じて変動（減少）します。

◆事例（条件）

- ・借入金 6,000 千円、年利率 1.50%、5 年返済（うち元金返済据置 2 ヶ月）
- ・3 月に借入して、決算が 12 月の企業（事業者）、初年度元金返済 6～12 月の 7 ヶ月間。

○元金返済回数 5 年×12 ヶ月＝60 回から 2 回（据置 2 ヶ月）を引いて＝58 回

○毎月返済元金 6,000 千円÷58 回（元金返済回数）＝103,448.275 円≒104 千円（千円単位を切り上げ）

○年間返済元金 初年度 104 千円×7 回＝728 千円、2 年目以降 104 千円×12 回＝1,248 千円。
(最終回 72 千円)

◆年間支払利息額（簡便な計算方法）

(期首借入金残高＋期末借入金残高) ÷ 2 × 利率 × 返済月数 / 12

6,000 千円 × 1.50% × 2 ヶ月 / 12 + (6,000 千円 + 5,272 千円) ÷ 2 × 1.50% × 7 ヶ月 / 12 ≒ 64 千円

※本事例は、2 ヶ月間元金返済据置＝返済なしのため 2 ヶ月分は 6,000 千円に対する利息額を計算しています。

※初年度は元金 104 千円 × 7 ヶ月＝728 千円の元金返済があるため、期末借入金残高は 6,000 千円－728 千円＝5,272 千円となります。

○2 年目年間支払利息額 (5,272 千円＋4,024 千円) ÷ 2 × 1.50% × 12 / 12 ≒ 70 千円

2 年目の期末借入残高 6,000 千円－728 千円－1,248 千円＝4,024 千円

【信用保証料の計算方法】

信用保証協会の保証付きになった場合、保証料が発生します。保証料は、基本的に一括で支払います。利益の計画書 1 年目 [今期] の経費（その他）に加えてください。

◆計算式・例（保証料率 0.86% 均等分割返済係数 0.55）

①据置期間 6,000 千円（借入金）×0.86%×2 ヶ月×1/12＝9 千円

②返済期間 6,000 千円（借入金）×0.86%×(60 ヶ月－2 ヶ月)×0.55×1/12＝137 千円

保証料合計 146 千円

※創業・雇用創出支援資金利用の場合、札幌市は信用保証料の 4 分の 1 以内を補給します。

※個人事業の場合の記入例（決算期12月）

【利益の計画書】（個人事業）

（単位：千円）

勘定科目		1年目 (R.O.04-12)	2年目	3年目	4年目	5年目
売上高①		31,500	42,000	42,000	42,000	42,000
売上原価②		10,500	12,600	12,600	12,600	12,600
売上総利益③ = ① - ②		21,000	29,400	29,400	29,400	29,400
経費	減価償却費 (B)	723	964	964	964	964
	給料賃金	9,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	専従者給与					
	地代家賃	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
	リース料					
	支払い利息	64	70	51	32	14
	その他	5,281	3,000	3,000	3,000	3,000
	計 ④	16,868	18,434	18,415	18,396	18,378
所得金額⑤ = ③ - ④		4,132	10,966	10,985	11,004	11,022
所得税等⑥		1,033	2,742	2,746	2,751	2,756
事業主報酬⑦		2,700	4,200	5,400	5,400	5,400
可処分所得 (C) ⑧ = ⑤ - ⑥ - ⑦		399	4,025	2,839	2,853	2,867

※「製造(売上)原価内訳、経費(その他)内訳」が、添付資料として必要な場合があります。

※所得税額は所得×25%（概算値）として算出しています。

返済財源	前期繰越金	0	394	4,135	6,789	9,258
	減価償却費 (B)	723	964	964	964	964
	可処分所得 (C)	399	4,025	2,839	2,853	2,867
	合計 (D)	1,122	5,383	7,937	10,506	13,089
返済額等	借入金返済額(A)	728	1,248	1,248	1,248	1,248
	配当金					
	合計 (E)	728	1,248	1,248	1,248	1,248
次期繰越金 (D) - (E)		394	4,135	6,689	9,258	11,841

※法人事業の場合の記入例（決算期12月）

【利益の計画書】（法人事業）

（単位：千円）

勘定科目	今期 (R〇.04-12)	2期	3期	4期	5期	
売上高①	31,500	42,000	42,000	42,000	42,000	
売上原価②	10,500	12,600	12,600	12,600	12,600	
売上総利益③=①-②	21,000	29,400	29,400	29,400	29,400	
販売費・ 一般管理費	役員報酬	2,700	4,200	5,400	5,400	5,400
	従業員給料・手当	9,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	減価償却費（B）	723	964	964	964	964
	地代家賃	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
	リース料					
	その他	5,281	3,000	3,000	3,000	3,000
計④	19,504	22,564	23,764	23,764	23,764	
営業利益⑤=③-④	1,496	6,836	5,636	5,636	5,636	
営業外損益※(支払利息)	△64	△70	△51	△32	△14	
経常利益	1,432	6,766	5,585	5,604	5,622	
特別損益						
税引前当期利益	1,432	6,766	5,585	5,604	5,622	
法人税等充当額	△430	△2,030	△1,676	△1,681	△1,687	
当期利益（C）	1,002	4,736	3,910	3,923	3,935	

※支払利息は、営業外損益に含めてください。

※法人税等充当額は実効税率（実質的な税負担率）30%で算出しています。

返済財源	前期繰越金	0	997	5,450	9,075	12,714
	減価償却費（B）	723	964	964	964	964
	可処分所得（C）	1,002	4,736	3,910	3,923	3,935
	合計（D）	1,725	6,698	10,323	13,962	17,613
返済額等	借入金返済額（A）	728	1,248	1,248	1,248	1,248
	配当金					
	合計（E）	728	1,248	1,248	1,248	1,248
次期繰越金（D）－（E）		997	5,450	9,075	12,714	16,365

【参考資料】 資金繰り表

(単位：千円)

	開業準備期間		開業後				年間合計
		3月		4月	5月	6月	
収入	預金	6,480	前月繰越金	3,184	4,711	5,188	52,137
	現金		現金回収	3,500	3,500	3,500	31,500
			売掛金回収				0
	借入金	6,000	(受取手形回収)				0
			取立手形入金				0
			借入金(割引手形)				0
	その他		その他				0
収入合計	12,480	収入合計	6,684	8,211	8,688	83,637	
支出	仕入費	1,050	現金仕入				0
	什器備品	750	買掛金支払	0	1,050	1,050	8,400
	仲介料	400	支払手形				0
	敷金	400	※事業主報酬	300	300	300	2,700
	内装工事費	6,000	人件費	1,000	1,000	1,000	9,000
			賃借料	200	200	200	1,800
			水道光熱費	200	200	200	1,800
			消耗品費	50	50	50	450
	信用保証料	146	広告宣伝費	50	50	50	450
			リース料				
			支払利息	8	8	8	64
			借入金返済	0	0	104	728
	その他	550	その他経費	165	165	165	1,485
	支出合計	9,296	支出合計	1,973	3,023	3,127	26,860
繰越金	3,184	差引翌月繰越金	4,711	5,188	5,561	56,777	
		売上高計画	3,500	3,500	3,500	31,500	
		仕入高計画	1,050	1,050	1,050	9,450	
		(参考欄)					
		売掛金残高計画				0	
		買掛金残高計画	1,050	1,050	1,050	9,450	
		在庫高計画				0	
		借入金残高計画	6,000	6,000	5,896	51,088	

※この表は3ヵ月ですが、決算月までを作成するのが一般的です。

※本書の年間合計額は4月～12月までの9ヵ月間の予想数値です。

※翌月繰越金がマイナス(資金ショート)にならないように注意してください。

※マイナスにならないためには、当初どのくらい運転資金が必要なか確認しましょう。

※法人の場合は、事業主報酬を役員報酬としてください。

札幌中小企業支援センターでは事業計画書の作成サポートを行っております。

011-200-5511 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル2階